

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	41,140,591	35,146,304	5,994,287
	障害福祉サービス等事業収益	275,367,477	289,471,012	-14,103,535
	経常経費寄附金収益	2,440,199	0	2,440,199
	その他の収益	231,300	388,025	-156,725
	サービス活動収益計（1）	319,179,567	325,005,341	-5,825,774
	費用			
	人件費	188,278,126	190,073,167	-1,795,041
	事業費	14,261,161	13,159,989	1,101,172
	事務費	38,712,311	42,612,455	-3,900,144
就労支援事業費用	41,140,591	35,144,869	5,995,722	
減価償却費	7,393,974	8,556,530	-1,162,556	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,842,692	-4,245,881	403,189	
サービス活動費用計（2）	285,943,471	285,301,129	642,342	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	33,236,096	39,704,212	-6,468,116	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	45,900	61,200	-15,300
	受取利息配当金収益	24,941	28,007	-3,066
	その他のサービス活動外収益	604,051	624,109	-20,058
	サービス活動外収益計（4）	674,892	713,316	-38,424
	費用			
	支払利息	45,900	61,200	-15,300
	その他のサービス活動外費用	157,311	-142,522	299,833
	サービス活動外費用計（5）	203,211	-81,322	284,533
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	471,681	794,638	-322,957
経常増減差額（7）=（3）+（6）	33,707,777	40,498,850	-6,791,073	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	63,465	749,913	-686,448
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	-1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
特別費用計（9）	63,465	749,912	-686,447	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-63,465	-749,912	686,447	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	33,644,312	39,748,938	-6,104,626	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	224,608,555	216,503,262	8,105,293
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	258,252,867	256,252,200	2,000,667
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	18,500,000	300,000	18,200,000
	その他の積立金積立額（16）	16,867,267	31,965,000	-15,097,733
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	259,885,600	224,587,200	35,298,400	